

令和7年3月24日（記者発表）

# 沖縄におけるソーシャルビジネスの現況



沖縄振興開発金融公庫

THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

調査部 金融経済調査課

沖縄振興開発金融公庫調査部は、当公庫をはじめとする関係機関がソーシャルビジネスの担い手を支援する一助とすることを目的に、公益財団法人みらいファンド沖縄へ調査を委託し、このほど結果がまとまりましたので、概要版をリリースいたします。

今後、「公庫レポート」を発刊しホームページでの公表等を予定しております。

[調査内容についてのお問い合わせ先]

調査部 金融経済調査課（担当：安次富）  
沖縄県那覇市おもろまち1-2-26  
電話：098-941-1725

# 1. ソーシャルビジネスとは何か

## ソーシャルビジネスの三つの要件

～経済産業省「ソーシャルビジネス研究会報告書（2008年4月）」より～

ソーシャルビジネスは、慈善活動やボランティアとは異なり、持続可能なビジネスモデルを通じて社会問題を解決することを目的とする点に特徴があり、**社会性、事業性、革新性**の三つの要件を満たすことが求められる。

- 1.社会性: 社会的課題の解決を目的とし、地域社会や社会全体に貢献すること。
- 2.事業性: 持続可能な収益構造を持ち、経済的に自立できること。
- 3.革新性: 従来の方法では解決が困難であった課題に対し、独自の解決策を提供すること。

## 沖縄におけるソーシャルビジネスの広がり

沖縄において経済格差や雇用などの社会課題を背景に、ソーシャルビジネスは地域性が強くコミュニティビジネスに近い要素がみられた。

SDGs以降は、世界全体の取り組みの中、県内でも推進のための仕組みが整備され、SDGsの達成や社会課題解決の取り組みが一般企業・団体にまで広がりを見せている。

## ソーシャルビジネスを推進する支援方法の広がり

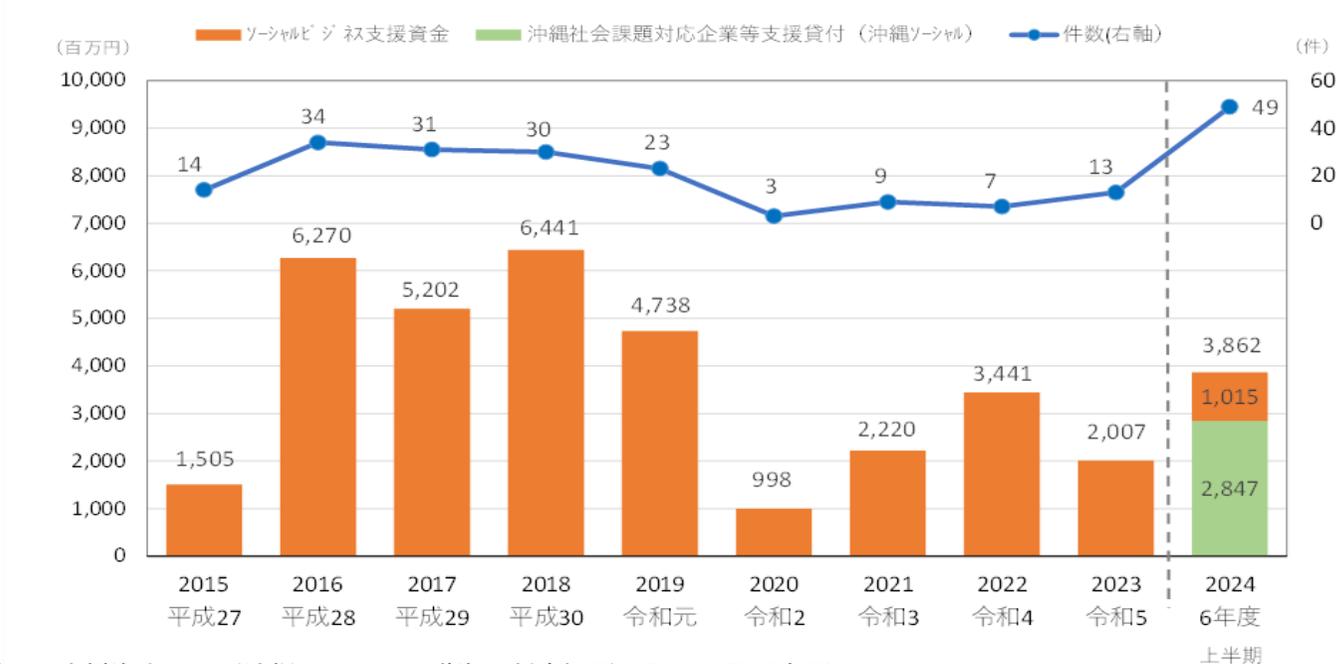
社会課題の解決を目的としたソーシャルビジネスに対する関心が高まるにつれて、資金的支援の仕組みも多様化している。

近年では、民間企業や金融機関、投資家等が出資を行い、経済的リターンだけでなく、社会的インパクトを求めるような資金調達の手法も生まれた。クラウドファンディング、寄付税制、休眠預金事業、社会的インパクト投資といった資金的支援が広がっている。

## 2.(1) 「ソーシャルビジネス支援資金」および「沖縄ソーシャル融資」の実績

- 2015（平成27）年度から2024（令和6）年度上半期までの融資実績（累計）は、213件、366億84百万円。
- 2024（令和6）年度上半期の融資実績は、49件、38億62百万円。件数ベースでは過去最高の実績となる見込み。
- 増加した要因は、新たに創設された沖縄ソーシャル融資の利用が増えたことによる。

図表1 「ソーシャルビジネス支援資金」および「沖縄ソーシャル融資」の融資実績



※ソーシャルビジネス支援資金および沖縄ソーシャル融資の制度概要はP11～P13参照  
資料) 沖縄振興開発金融公庫

## 2.(1) 「ソーシャルビジネス支援資金」および「沖縄ソーシャル融資」の実績

- 融資対象の分野を①特定非営利活動法人（NPO法人）が行う事業、②保育サービス事業・介護サービス事業者等③社会的課題の解決を目的とする事業に分けた融資実績は、2015（平成27）年度から2024（令和6）年度上半期の累計で ②介護・福祉事業者が約8割を占める。
- 2024(令和6)年度は新たに沖縄ソーシャル融資が創設されたことから、③社会的問題の解決を目的とする事業者が増加している。③社会的課題の解決を目的とする事業者には、ひとり親事業者関連も含まれている。

図表2 分野別「ソーシャルビジネス支援資金」および「沖縄ソーシャル融資」の融資実績

（単位：件、百万円）

		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024		累計
		平成27	28	29	30	令和元	2	3		5年度	6年度上半期	構成比	
ソーシャルビジネス支援資金・ 沖縄ソーシャル融資（独自制度）	件数	14	34	31	30	23	3	9	7	13	49	100.0	213
	金額	1,505	6,270	5,202	6,441	4,738	998	2,220	3,441	2,007	3,862	100.0	36,684
①NPO法人	件数	4	1	3	2	0	1	2	0	1	0	0.0	14
	金額	170	18	752	40	0	720	12	0	300	0	0.0	2,012
②介護・福祉事業者	件数	10	32	28	27	22	2	7	7	9	23	46.9	167
	金額	1,335	6,152	4,450	6,041	4,018	278	2,208	3,441	1,615	2,288	59.2	31,826
③社会的課題の解決を目的とする 事業者	件数	0	1	0	1	1	0	0	0	3	26	53.1	32
	金額	0	100	0	360	720	0	0	0	92	1,574	40.8	2,846

注：③社会的課題の解決を目的とする事業者には、沖縄社会課題対応企業等支援貸付のひとり親事業者関連を含む

資料) 沖縄振興開発金融公庫

# 3. ソーシャルビジネスに関連する融資事例

## (1) 融資先インタビュー（4先）

### 【事例1】医療子ども

～医療的ケア児の看護・介護にかかわる社会的課題への挑戦～

事業者名：一般社団法人 K u k u r u（那覇市）

代表者名：鈴木 恵

事業内容：医療福祉事業、ケア関連事業（県外・県内旅行者の旅行支援、外出支援、地域連携ハブ拠点施設運営、配食サービスほか）

### 【事例2】観光/地域振興

～豊かな人生・企業の発展・持続可能な地域社会を支援～

事業者名：イーストホームタウン沖縄 株式会社（南城市）

代表者名：相澤 和人

事業内容：観光まちづくり及び観光コーディネーター、ウェルネスツーリズム・リトリート企画、カウンセリング・マインドフルネスや禅などの技法を使ったメンタルヘルス、宿泊業、企業・学校の講師業ほか

### 【事例3】環境

～資源の循環利用による持続可能な社会の実現～

事業者名：株式会社 八重島工業（石垣市）

代表者名：平良 聡

事業内容：再生アスファルト骨材の製造

### 【事例4】環境

～アートとテクノロジーで廃棄物をおしゃれ！かっこいい！へ～

事業者名：株式会社 WALLTECH（沖縄市）

代表者名：長谷場 咲可

事業内容：焼却・埋め立て処分される衣類・ビニールハウスの廃材を活用して壁材・什器・雑貨小物等を製造販売、環境配慮を目的としたサスティナブル事業

### 3. ソーシャルビジネスに関連する融資事例 (2) 融資先紹介 (4 先)

#### 【事例5】子ども若者

～社会的孤立状態の子ども・若者の社会参加を  
応援～

事業者名：特定非営利活動法人沖縄青少年自立援助  
センターちゅらゆい（那覇市）

代表者名：金城 隆一

事業内容：子ども・若者の居場所作り、就労支援ほ  
か

#### 【事例6】社会教育

～多様性を社会に実装する多文化共生のインフラ  
づくり～

事業者名：HelloWorld株式会社  
(沖縄市)

代表者名：野中 光、富田 啓輔

事業内容：デジタルを活用した学習支援国際交流事  
業

#### 【事例7】文化

～沖縄空手の発展や保存継承～

事業者名：合同会社Achermake（那覇市）

代表者名：上野 昌史

事業内容：空手武道用品販売、コンサルティング業  
ほか

#### 【事例8】福祉

～障がい者の働く場を創設し、社会への参画機会  
を提供～

事業者名：合同会社7Hラボ、  
株式会社colors（石垣市）

代表者名：設樂 幸生

事業内容：障がい者グループホーム、訪問看護事業、  
飲食業ほか

### 3.(3) 融資事例から見た沖縄のソーシャルビジネスの特徴と課題

#### 1. 社会性～社会の隙間を解決する取り組み～

社会の隙間の解決を目的として取り組み、地域社会や社会全体に貢献している。

#### 2. 革新性～新しい仕組みへの挑戦～

社会の隙間に向き合い、既存事業や他の社会課題と組み合わせることで独自の解決策を生み出している。

#### 3. 事業性～持続可能なモデル構築に向けた環境整備～

収益性の低い領域で取り組む場合も多いため、持続可能な収益構造を作るには工夫が必要である。

持続可能なビジネスモデルの構築に向けて、①事業開始時の円滑な資金調達、②多様な収益源の活用の観点から事例紹介先を整理した。

事業の成長過程に合わせ様々な資金や外部資源の協力を得ながら、アイデアを事業に成長させている。

図表3 社会の隙間を解決する取り組み

(融資先インタビューより)

団体名	社会の隙間を解決する取り組み
一般社団法人 Kukuru	医療的ケア児への訪問看護・介護のほか、レスパイト <sup>(注)</sup> を含めたサービスでケア児とその家族の暮らしを支える。
イーストホームタウン沖縄株式会社	メンタルヘルスと観光を融合させたツーリズムを展開し、個々の精神的ケアや観光によるまちづくりに応える。
株式会社 八重島工業	沖縄の島嶼地域におけるアスファルト資源の不足に対処するため、アスファルト殻をリサイクルし、再生アスファルトの利用を推進。
株式会社 WALLTECH	廃繊維等をアップサイクルした壁材や雑貨小物の製造・販売を通じ、廃棄物問題の解決を図る。

(注) 在宅介護を支える家族が介護から一時的に離れ、リフレッシュすること

図表4 新しい仕組みへの挑戦 (融資先インタビューより)

団体名	新しい仕組みへの挑戦
一般社団法人 Kukuru	訪問看護と介護を組み合わせた独自のサービスの提供で、療育施設不足を緩和し、家庭でのケアを円滑なものにする。
イーストホームタウン沖縄株式会社	商標登録した「逃げ旅」でその地域に合ったストーリーを設定する事業モデルを構築し、メンタルヘルスと地域資源を組み合わせた観光産業の新たな可能性を開拓する。
株式会社 八重島工業	「ゆいくる材」の認定を受け、公共工事にリサイクルアスファルトを活用し、石垣初のフル加熱式リサイクルプラントの導入で、環境負荷の低減と資源の持続的利用を図る。
株式会社 WALLTECH	アートとリサイクルを融合させることで、廃棄物の有効活用とアーティスト支援の両立を実現する。

### 3.(3) 融資事例から見た沖縄のソーシャルビジネスの特徴と課題

図表5 持続可能なモデル構築に向けた環境整備（融資先インタビューより）

団体名	持続可能なモデル構築に向けた環境整備 ①事業開始時の円滑な資金調達 ②多様な収益源の活用
一般社団法人Kukuru	①日本財団の助成金と沖縄公庫や銀行からの融資を活用し、施設建設や運営資金を調達 ②看護・介護・医療事業収入のほか、行政からの事業受託など複数の事業収入で運営を安定化
イーストホームタウン沖縄株式会社	①元上司や顧客からの出資、商工会の経営指導 ②商標登録した「逃げ旅」でその地域に合ったストーリー設定で事業モデルを構築して県外へも拡大。DMO組成検討会への参画、企業への講師派遣、宿泊業など関連事業を手掛け、多様な収益源確保に取り組む
株式会社八重島工業	①沖縄公庫の融資を受け、フル加熱式リサイクルプラント設備更新 ②公共工事にリサイクルアスファルトを利用
株式会社WALLTECH	①カリーインパクト&イノベーション1号投資事業有限責任組合（通称カリーファンド）の出資と沖縄公庫の融資を活用し、事業基盤を強化 ②製造方針を柔軟に見直して収入確保

### 3.(3) 融資事例から見た沖縄のソーシャルビジネスの特徴と課題

- インタビューを行った4社のほか、事例紹介4先を含めたこれらの企業は、助成金、委託事業など多様な収益源を活用しつつも、依存しすぎることなく自立した収益モデルの実現に努め、複数の事業や安定した売上で収入確保に取り組み運営の安定化を図っている。また、すべて自社で賄うのではなく、外部のリソースと適切に連携しながら小さくスタートし、成長に合わせて規模の拡大をおこなっていることが、持続可能なビジネスモデルを構築している点で共通している。
- 沖縄の地域課題を解決するインタビューを行った4企業は、「地域資源の活用」×「ビジネスモデルへの理解の獲得」×「外部支援の活用」という共通した特徴を持っている。

図表6 沖縄の地域課題を解決する企業の共通点

項目	一般社団法人 Kukuru	イーストホームタウン 沖縄株式会社	株式会社 八重島工業	株式会社 WALLTECH
課題	医療的ケア児の在宅生活を支える支援不足	ストレスの多い社会と新しい観光地づくり	廃棄物再生利用による自然保護	リサイクルが難しい廃繊維の増加
地域資源の活用	沖縄旅行、海、地域の土地	地域特有の文化と自然	地域の道路等から排出されたアスファルト殻	地域で収集した衣服等の廃棄物
主な資金調達・資金支援 (ビジネスモデルへの理解の獲得)	・助成金 ・融資	・個人出資 ・融資	・融資	・ファンド ・融資
外部支援の活用、 (外部機関との連携・協力、ネットワークの拡大)	・日本財団 ・就労継続支援B型事業所 ・家族会 ・企業等からの寄付支援	行政・観光協会と連携	沖縄県の「ゆいくる材」制度	・Lagoon KOZAの創業支援 ・カーリーファンドの経営サポート ・就労継続支援B型事業所や企業との連携

## 4. ソーシャルビジネスに取り組む事業者を支えるために

### 1. 適切な評価を行うための在り方

- ・ 社会的インパクト評価ができる県内の産官学金の体制づくり。
- ・ 事業性と社会性が両立したビジネスモデルの目利きや事業実施のための伴走支援。

### 2. 社会課題解決という社会をより良くしようとしているチャレンジへの多くのサポート

- ・ 特に資金調達においては、融資などの返済が必要な資金だけでなく、助成金、補助金の活用、出資+融資、助成金+融資、寄付+融資など企業の成長段階に合わせた資金支援が求められる。

### 3. 担い手が抱える経営課題を解決するためのプラットフォームの構築

- ・ ソーシャルビジネス分野に取り組む法人格は多様なことから、県外で展開している担い手が抱える経営課題を解決するための「ソーシャルビジネス支援ネットワーク」のようなプラットフォームを構築することで、担い手の拡大につながる。

## 制度概要（ソーシャルビジネス資金）

➤ 2014（平成26）年6月の「経済財政運営と改革の基本方針2014（骨太の方針）」でNPOやソーシャルビジネス等の育成がうたわれており、2015（平成27）年2月に「ソーシャルビジネス支援資金」が創設されました。

### <貸付条件>

対象となる資金	生業資金
ご利用 いただける方	次の1または2に該当する方  1 特定非営利活動法人（NPO法人）  2 次の（1）または（2）に該当する方  （1） 保育サービス事業、介護サービス事業等を新たに営もうとする方または営んでいる方  （2） 社会的課題の解決を目的とする事業を新たに営もうとする方または営んでいる方
融資限度額	7,200万円（うち運転資金は4,800万円）
ご返済期間	設備資金 20年以内（うち据置期間2年以内） 運転資金 7年以内（うち据置期間2年以内）

## 制度概要（沖縄社会課題対応企業等支援貸付：呼称 沖縄ソーシャル融資）

▶ 子どもの貧困問題、非正規雇用労働者等の雇用の質の改善、沿岸・海岸の環境保全といった沖縄の社会的課題の解決を目的とする事業者の取組みを金融面から支援すべく、令和6年4月に「**沖縄社会課題対応企業等支援貸付（呼称：沖縄ソーシャル融資）**」を創設しました。

### <貸付条件>

ご利用いただける方	中小企業資金又は生業資金の貸付けを受けることができる方であって、次のいずれかに該当する方 1 ソーシャルビジネス関連 社会的課題の解決を目的とする事業を新たに営もうとする方（新たに第二創業を図る方を含みます。）又は営んでいる方 2 ひとり親事業者関連 母子家庭の母又は父子家庭の父
資金のお使いみち	事業を行うために必要な設備資金及び運転資金
融資限度額	【中小企業資金】 7億2,000万円以内（うち運転資金2億5,000万円以内） 【生業資金】 7,200万円以内（うち運転資金4,800万円以内）
返済期間	【設備資金】 20年以内（うち据置期間5年以内） 【運転資金】 10年以内（うち据置期間5年以内）
利率	【ご利用いただける方1（ソーシャルビジネス関連）】 基準利率*（社会的課題のうち、沖縄の地域課題の解決を目的とする事業を新たに営もうとする方（新たに第二創業を図る方を含む。）又は営んでいる方は、特別利率③*） 【ご利用いただける方2（ひとり親事業者関連）】 特別利率③*

※適用される金利はご返済期間、担保の有無などによって異なります。

### 注目ポイント

- ✔ **ひとり親事業者の事業を全面的に応援**
- ✔ **一般融資に比べ、返済期間や据置期間を優遇**
- ✔ **「沖縄の地域課題の解決を目的とする事業」及び「ひとり親事業者が行う事業」の金利を優遇**

## 想定事例（沖縄社会課題対応企業等支援貸付：呼称 沖縄ソーシャル融資）

### 社会面の課題

#### ○子どもの貧困問題の解決に向けた取組み

県内にて複数の弁当屋を経営しているが、子どもが一人でも行ける無料または低額の「子ども食堂」を運営したい。

- ☞ 店舗内に新しく飲食スペースを併設する必要があるため、沖縄ソーシャル融資を活用して設備資金を調達。



#### ○伝統文化の産業化を担う人材育成、伝統文化の普及に向けた取組み

市内にて琉球舞踊教室を営んでいるが、国内外の観光客向けに琉球舞踊の体験教室を国際通りに開設したい。

- ☞ 店舗開設に係る初期費用等を準備する必要があるため、沖縄ソーシャル融資を活用して運転・設備資金を調達。



### 環境面の課題

#### ○脱炭素社会を目指したエネルギーの利用転換に向けた取組み

各産業から廃棄された資源から、新たな商品を生み出すサステイナブルな事業展開を行いたい。

- ☞ 商品を製造する工場を建設するため、沖縄ソーシャル融資を活用して設備資金を調達。



#### ○食品ロスの削減に向けた取組み

県内農家より規格外となった野菜や果物を買取り、特殊加工を施した菓子類や飲食料を製造・販売したい。

- ☞ 商品を製造する工場を建設するため、沖縄ソーシャル融資を活用して設備資金を調達。



## 参考

### 参考情報（中小企業資金：地域活性化・雇用促進資金）

- ▶ 令和6年5月より、沖縄県が実施する「おきなわSDGs認証制度」に認証された企業は、中小企業資金「地域活性化・雇用促進資金」の貸付対象8「地方創生関連」に該当します。
- ▶ 認証された企業は、認証期間中に限り、優遇金利（特別利率①）による資金調達が可能となります。
- ▶ 沖縄公庫は社会的課題の解決に取り組む事業者を金融面から支援します。

### <貸付条件>

ご利用いただける方	中小企業者であって、次のいずれかに該当するもの 1～7（略） 8 地方創生に資する事業として地方公共団体が認めた事業を行う者
資金のお使いみち	事業を行うために必要な設備資金及び長期運転資金
融資限度額	7億2,000万円以内
返済期間	【設備資金】20年以内（うち据置期間2年以内） 【運転資金】7年以内（うち据置期間2年以内）
利率	2億7千万円まで 特別利率①※ 2億7千万円超 基準利率※

※適用される金利はご返済期間、担保の有無などによって異なります。



## 参考情報：公益財団法人みらいファンド沖縄

みらいファンド沖縄は、市民から寄付をいただいで、設立したコミュニティ財団です。



## 公益財団法人みらいファンド沖縄

みらいファンド沖縄は、市民と社会課題を共有し、課題解決に寄与する地域資源を循環させ、市民の公益活動を支援する財団法人です。子どもの貧困や難病、環境問題など、さまざまな社会課題に対峙している方々からの相談を受け、問題解決に向けての資金を造成するため基金を立ち上げ、寄付金を集めて助成金を出す仕組みを提供しています。